

■H29.5.30 市長定例記者会見内容

日時 平成 29 年 5 月 30 日（火）午後 3 時～4 時 20 分

場所 庁議室

出席 市長、市政推進調整監、企画振興部長、危機管理課長、政策推進課長、健康指導主幹、
土木課公園緑地係長

酒田記者クラブ 8 社（山形新聞、荘内日報、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、河北
新報、NHK、YBC）

■内容

1. 記者発表事項

○冒頭

酒田まつりも皆さんから華やかに報道していただき感謝。だいぶいい効果があったようで
「酒田まつりってすごいね」と言う話がいろんなところから聞こえてきた。

①弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施します

6 月 9 日（金）、西荒瀬地区で国（内閣官房、消防庁）、県、酒田市が共催し、弾道ミサ
イルを想定した住民避難訓練を実施する。この訓練は、架空の X 国から弾道ミサイルが発
射され、日本に飛来する可能性があることが判明したという想定で行うもの。防災行政無
線と登録制メールによる避難の呼びかけによって、住民が避難行動を行う。訓練参加者
は、西荒瀬地区住民、西荒瀬小学校児童・教職員、西荒瀬保育園園児・保育士など約 300
人を予定。具体的には、防災行政無線屋外拡声器によって地域に特別なサイレン音ととも
に避難メッセージを放送し、屋外にいる参加者が「屋内に逃げ込む」「物陰に隠れる・身
を伏せる」、屋内にいる参加者は「窓から離れる・窓のない部屋に移動する」などの避難
行動をそれぞれの場所で各自で判断し避難する形で実施するもの。また、併せて国からの
エムネットによる情報伝達訓練、このエムネットと言うのは緊急情報ネットワークシステ
ム、EM ネットと書いてエムネットと読むようだが、総合行政ネットワークシステム LG
WAN というネットワークシステムを利用して国から緊急情報が入ってくる、それがエム
ネットだが、エムネットによる情報伝達訓練を県内の各市町村および各消防本部でも行う
予定。住民の避難訓練とエムネットによる県内の市町村と消防本部への伝達訓練。この二
つを実施する。酒田市では、本訓練により、弾道ミサイルに係る情報が伝達された場合
において、どのような情報が伝達されるかや、情報が伝達された場合に住民の皆さんがと
るべき行動について理解を深めていただき、市民一人ひとりが万が一の事態に、自ら命を
守る行動をとっていただくことを期待している。なお、国、県、市町村の三者共同で行う訓
練では 3 例目、市では 2 例目となる予定。3 月 17 日に秋田県男鹿市で行っており、6 月 4
日には山口県阿武町で実施。6 月 9 日に山形県の酒田市で実施。ぜひ取材方お願いしたい。
取材の際は事前登録等が必要とのことなので詳細は危機管理課へ。報道関係の関心が高
く、ワシントンポストから取材の要請があったり、そんな大それた訓練でもないような気

もするが、全世界で注目されると大丈夫かなとも思っている。いろんなニュース報道がなされる時期でもあり、日本海側に位置する地域としてもこういった訓練はやりたいたいと思っていた。いい機会なので取り組んでみたい（市長）

【①に関する質疑応答】

- ・昨日も北朝鮮から排他的経済水域内にミサイルが打ち込まれている。市長個人の考えとして北朝鮮の最近の挑発行動にはどのような考えか（記者） → いか釣り船団の出航式も間もなくある。排他的経済水域を漁場として活動しているイカ釣りの船もたくさんあるので、そういう方の安全のことも考えるとその方々を危険にさらすような行動は、北朝鮮には慎んでもらいたいと思っている。日本の国自体にも万が一はなくなるはないと思うので、そういうことを考えると、一方的な都合でそういった行動をとるのは自重してもらいたい。一番気になっているのは、いか釣り船団に被害があってはならないということ。国に対してもしかるべき対応をお願いしていかなければいけないかなと思っている（市長）
- ・6月3日のいか釣り船団出航式の開催の変更などは考えているのか（記者） → 今のところ考えていない（市長）
- ・船団に危険を知らせるエムネットのようなものはあるのか（記者） → エムネットはない（市長）
海上保安部と水産庁からJアラートと同じように各船に無線で情報伝達される（市政推進調整監）
- ・いか釣り船団に市長から呼びかけたことや注意したことはあるのか（記者） → 特にメッセージは出していないが、事前に会合があるのでしっかり伝えたいと思っている（市長）
- ・3日は強い低気圧が近づいていて、いか釣り船団の方はその心配もしているようだが（記者） → それは私も心配。情報収集する。式典に副知事は出る予定なので、海が荒れて船が出られない場合でも、1週間ずらすのは難しいと思う（市長）
- ・改めて住民避難訓練をやる意味を聞きたい。軽井沢町は毒ガスマスクを町が準備するとして物議をかもしている。やりかたによってはへんなのを助長するのではないかと危惧している（記者） → 緊急情報を確実に伝えるという、ミサイルに限った話ではないが、そういった訓練をするのが意味のひとつ。ミサイルの訓練をやったことがある人は酒田にいないと思う。例えば防空壕、地下街みたいなものはないので、国の避難マニュアルはそういうところに逃げ込めと出てくるが、この地域にはないので、建物に逃げ込む、窓から離れる、そういったことを身をもって体験してもらおうという意味でしか捉えていない。特定の国から出てくる漠然とした不安感はあると思うので、こういう訓練を通じて、こういうときはまずはこういうことが大事なんだと認識してもらうだけでも意味はあると思う。特定の国を刺激するとか危機感をあおるといったそういった意味は全くない。我々も慣れていないので、エムネットあるいはJアラートでミサイルが飛んでくる情報がこちらに伝達された場合、我々の次の情報伝達の行動がどういうことをやるべきかや、住民の皆

さんにしてみれば情報が伝達された場合にとるべき行動については、こういうことに注意すればいいんだということを理解してもらうための訓練と考えている（市長）

- ・他の地域への周知活動みたいなものはどうするのか（記者） → 市内の他の地域には訓練をやることは伝え、一定の理解を地域の皆さんから持ってもらう。防災行政無線でサイレンを鳴らすなどエリアの関係もあっていろんな地域で同時に訓練をやるのは難しいので、行政がしっかりやっているのを知り、いずれ自分の地域でもやってほしいとなれば国や県と相談して考えるが、危機管理意識という意味で訓練をやったということのを他の地域の皆さんからもわかってもらうということも、それなりの意味はあると思っている（市長）

今の情勢踏まえ、実際ミサイルが発射されたらどうすればいいのかという住民からの問い合わせも増えている。そういった際の行動は、6月1日号広報でも知らせているが、洪水などと動きが全く逆になるので、国も含めて実際の動きを検証しながら今後の訓練や周知のありかたの参考とし、今回の訓練を踏まえてまた周知していきたい（市政推進調整監）

- ・洪水と動きが逆になるとはどういうことか（記者） → 避難の仕方。洪水や地震は高台など外に行くのが基本的な流れ。弾道ミサイルの場合は建物の中に避難することが必要になってくる。皆さん外に逃げる意識があったと思うが、避難によっては違う場合もある。男鹿は事前に避難場所を打ち合わせて動いたが、今回はその場で各自が判断した行動を実証したいとのことで予定されているようだ（市政推進調整監）
- ・アナウンスから着弾まではどのくらいの想定になっているのか（記者） → 発射から着弾まで10分とされている。それにあわせて、警報がなり次第行動に移す訓練。今回は迎撃ミサイルで破壊されたという想定。男鹿の場合は近隣に着弾したと想定。今後他の地域でやるときもいろんな想定でやりたいという国の考えがある。着弾から何分で警報が鳴るなど細かな時間割は定められていない（市政推進調整監）
- ・エムネットとJアラートの違いはなにか（記者） → エムネットは国と地方の間の行政のネットワーク（L GWAN）としてもともとある。Jアラートは無線で自動的に防災無線等に流れるもので、その点違いがある（市長）
エムネットはメールで連絡が来る。Jアラートは無線で自動的に警報がなる。本番はエムネットもJアラートも全部鳴るが、訓練は音源をもらって地区限定で音を鳴らす（市政推進調整監）
- ・エムネットの情報伝達はやったことはあるのか（記者） → 訓練は何度かやっている。定期的なメンテナンスという形で訓練はやっている（市政推進調整監）
- ・情報伝達訓練とは具体的に何をするのか（記者） → エムネットにより市のパソコン2台と消防本部にメールが入り警報が鳴る。全県下でエムネットが機能して連絡が入ってきたかを確認する（市危機管理課長）
過去にはJアラートも含めて一部の自治体で受信できなかったこともある。そういった

ことも含めて訓練していく。この訓練は他の地域で今後行うミサイル訓練でもやる予定と聞いている（市政推進調整監）

- ・地域によってさまざまなパターンがあると思うが、今回西荒瀬地区で訓練をやって、その後避難行動のパターンをどのように市民、県民に周知するのか（記者） → 今回の訓練を行う西荒瀬地区は、保育園、学校等が集積した地域。そういう地域にいる人だけを対象にするわけにはいかないと思うので、今回の訓練状況を把握しながら周知していかねればいけない。それは今後の課題（市長）

具体的なものは現時点ではない。これから訓練の検証をしながら相談していきたい（市政推進調整監）

- ・地域によって避難行動はさまざま変わってくると思うので、ぜひ周知をしてほしい。周知するときは教えてほしい。全国で3例目というのはどういう意味か（記者） → 国県市町村で共同するものとして3例目。単独でやったものは他にもある（市政推進調整監）
- ・登録制メールによる住民への情報伝達とはなにか（記者） → 不特定多数に混乱させないように、今回は登録した方にだけ連絡がいくようにするもの（市長）
通常はエリアメール等で情報伝達がなされるが、今回は擬似的に登録制でやる（危機管理課長）
- ・本番ではエリアメールが届くのか（記者） → 本番はエリアメールが届くが、エリアメールが届かない携帯電話等もあるのでそれは課題（市長）
- ・最終的に誰がどう行動したというのはどうやって評価するのか（記者） → 後日振り返りの会があって、そのなかでどういう行動をしたのか確認する（市長）
そのほか要所要所係員がいて記録はとる（危機管理課長）

② 鉄道高速化講演会を開催します

7月11日（火）に鉄道高速化講演会を開催する。山形新幹線庄内延伸をにらんで、定期的に協議会主催でやっているが、今回は予算の関係もあり、酒田市と共催で開催。今回の講師は、工学院大学特任教授の曾根悟先生と、今年2月15日の講演会の講師でもある株式会社ライトレールの阿部等先生の二人からお話しいただくこととしている。講演のテーマは配布資料に記載されているとおり。とりわけ日本の鉄道のあるべき姿など前回阿部先生がお話ししていた中速鉄道のシステムの実現方策について講演してもらおうと思っている。第三部でお二方の対談もやってみたいと考えている。曾根先生は、工学者で鉄道技術者であり、日本における中速鉄道導入を提唱している方。

阿部社長は中速鉄道で酒田鶴岡から東京まで2時間半という話を酒田で講演した。その2月の講演内容をベースとして、技術面、コスト面で掘り下げて講演してほしいと思っている。市としては市民への啓蒙、運動の盛り上げとして定期的にやる。阿部先生からは技術面、コスト面を調査してもらっていて、6月中に一定の結論が出ると言われているのでそれを踏まえて講演をしてもらいたいと考えている。県、国に講演内容踏まえて低コストで比較的早

く高速鉄道が実現できることをアピールしていきたい。国、県ではそれぞれの調査に中速鉄道の手法などもしっかり組み込んで整備新幹線が合理的なのか、中速鉄道が合理的なのかしっかり検証をお願いしたい。鉄道高速化講演会に先立ち、「平成 29 年度陸羽西線高速化促進市町村連絡協議会総会」を開催するので、総会についても取材をお願いしたい。場所は、前回参加者が多かったため公益研修センターの大ホールでやる予定。参加者の数が盛り上がりにつながるだろうと思っている。少し早めだが記者クラブに情報提供し、PRしていきたい。

【②に関する質疑応答】

- ・6 月中に結論が出るだろうというのは、阿部さんに 2 月の講演会の話の内容の精査をお願いしているのか（記者） → 2 月の段階で 2 時間半や中速鉄道といった一定の話があったが、どのくらいのお金でどのくらいの期間で、どういうところが主体的に動いてそういう環境が整うのかというのは時間的に話がなかったので、データのなものも調査して 6 月中に結論を出してもらってそれを踏まえて講演をしてもらいたいと思っている。これは市と連絡協議会で一緒に依頼している。国や県に要望するときに思いだけでは説得力がないので、私としては、新庄から酒田はレールを広げれば簡単にできるという話ではあったが、東京から福島のスPEEDと、福島から山形くらいまでのスPEEDアップと、酒田・鶴岡、新庄、山形、米沢、福島、東京といった停車駅を減らすことによる時間短縮など、裏付けデータを添えて酒田・鶴岡～東京間 2 時間半という話をまとめてもらいたい。まとまったものを持って県と国に鉄道の高速化をアピールしていきたい（市長）
- ・2 月の講演会では、1 km 20 億円で 7 年もあればできるという話だったが（記者） → 2 月の講演内容を受けて中身を精査したいとして依頼している。中速鉄道は在来線の高速化を狙っているものでフル規格と相対するものではないのはわかっている（企画振興部長）
- ・調査は委託しているということか。調査結果は事前に説明や発表があるのか（記者） → 調査は委託している。講演会で結果を発表することになるのでそのときにはマスコミにも提供できると思う。（市長）

2. 懇談

【①ふるさと納税】

- ・総務省から 101 自治体に再度通知が出されたとのことだが、酒田市にはきているのか。今後対応どうするのか（記者） → 通知はきた。資産性の高いゴルフクラブ、プリンターは 6 月以降取りやめ。それ以外は、国の方針を受けてどこまで手直しできるか検討していきたい。米などが人気あるが、寄付額を上げて返礼率を下げるなどいろんなやり方があると思う。急には変えられない、国の通知は真摯に受け止めて改善できるところは改善していく（市長）

- ・返礼率について酒田は半返しになっていて、県も半返しが妥当との考え。改めて市長はどういう考えか（記者） → 社会常識として定着しているし、これが農作物や物産など地域経済に及ぼす影響は大きい。人口減少や地域経済が疲弊しているなど地方は苦勞している。税金はどんどん都会に投入されていって、環境はどんどんよくなり、人が必然的に集まる環境になってきているわけだが、我々はそのしわ寄せをうけている。ふるさと納税と言う一点だけ捉えられて、税収が減っていく都会の人たちの思いだけ受けて、5割じゃ多すぎる3割というのは納得いかない。社会常識からしても半返しと知事も言っていたが、全く同感。国に対しても言うべきところは言う必要があると考えている。国から言われたからと言ってすぐに3割と言う考えはあまり持っていない。国や他の市町村の状況も見なければならぬが、5割は許される範囲ではないかと強く思っている（市長）
- ・寄付できない人は恩恵に預かれない。総務省の通知は、これはあくまで寄付であり、返礼品で求めるべきではないという中身と聞いている。総務省は経済的効果抜きという考え方だが、その考え方に対してはどうか（記者） → 国が地方創生と言っている。制度創設時の趣旨とは違うかもしれないが、寄付の半分を使って地元のものを送るということはそれだけ消費されるということ。そこで経済効果が地域に波及していく。やはり地方創生は地域経済が活力を持たなければ、人口が増えるとか豊かな暮らしをするというのは絵に描いたもち。実際やってみたところふるさと納税はそういった力がある。農業だけとってみても今は米作りが非常に苦しい環境におかれていて、大規模な消費地がある近郊農業はいいが、この地域はそれもない。米と言うものに限って言えば、首都圏の人たちに返礼品として米を提供することで、この地域の農業が活力を増す。そういう効果が見えたので、これは地域の経済の活力に活用しないと言う手はないという思いを持っているので、それを今5割から3割へとと言われると、当然影響が大きい。ふるさと納税は結果的に地方創生につながっている。確かに産物がない自治体もある。そういったところと差別が出るわけだが、そんなことを言えば高速道路だってなんだって整備されているところはされているわけだし、遅れている地域はわが地域のように遅れている。有利なところは享受して地域に生かしていくことが地域の地方創生の戦略だと思っている。国からもそこはわかってほしいという思いが少しある。山形市も県も同じ思いだと思う。国に対しても伝える場があれば述べていきたいと思う（市長）
- ・国の指摘を真摯に受け止めてという先ほどの話と整合性がとれないのではないかと。（記者） → つっぱった結果、交付税なんかに影響が出ると痛い。そこは考えないといけない。国が通知を出したことは真摯に受け止めるが、ここから先はアクションを起こしつつ、思いを伝えつつ、協議していく。（市長）
 今回の通知は自治法上の助言なので、強制力はないし、交付税に影響させることはできないが、ふるさと納税の寄付の使い道に指導が入っている。3割の根拠を求めているが返ってこないなので意見交換はしてみたい。（市政推進調整監）
- ・6月からプリンターとゴルフクラブの返礼品をやめるとのこと。これらも地域の企業だが、

返礼を続けるという米との整合性はどうなっているのか（記者） → 通知の中で資産性の高いものとして具体的にゴルフセット、電気機器が示されている。ネットで換金をしたリすることを受けての指摘であり、そこは納得できる部分があるので、ちょうど6月から夏のパンフレットに変更する予定だったのでそれをきっかけに変えていく。3割については引き続き協議する（市政推進調整監）

・資産性のあるものと高額なものとして具体的に酒田市が指摘されたものは（記者） → ゴルフクラブ、プリンターとセイコーの時計、傘福。傘福は高額な返礼品としての指摘だが、これは5割の中で設定しているし、代表的な産物でもあるので引き続きやっていくと回答したいと思っている。今後また指摘があれば協議しながら対応していきたいと思っている（市政推進調整監）

・全国的にも酒田市と同じくこの制度があってもいいと思っている自治体があると思うが、全国市長会等横並びで声にしていくことなどは考えているのか（記者） → 全国市長会は反対の考えの方もいるから難しいかもしれない（市長）

今、連合組織が立ち上がったのでそういったところを通じてやっていきたい。（市政推進調整監）

・ふるさと納税の連合組織とはなにか（記者） → 5月16日に発足し、名称は「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」。発起人に山形県も入っている全国組織。発足当初は、ここを通じて健全なふるさと納税を運営していきましょうという考えのようだ。こういう団体を通して声を挙げていくのは効果があると思う。構成は3県と全国24市町。酒田市へは共同代表となっている福井県知事から通知がきている（市政推進調整監）

・酒田市も連合組織に入る予定なのか（記者） → 入りたいとは思っている（市政推進調整監）

・6月から変わる返礼品は返礼率5割ということか（記者） → その通り。今後国とのやり取りの中でやはり従わざるを得ないというかたちになれば、返礼品の金額を押さえていくのか、割合を3割として対象の寄付額を拡大していくのかは考えていく必要がある。県内他の自治体では、製造ラインができたところもあり、事業者に負担をかけるのは辛いところがあるが、幸い酒田市は米が大きかったので、比較的対応は柔軟にできるのかなと考えている（市政推進調整監）

【②酒田市議選】

・徐々に酒田市議選が近づいてきたが、市長の現段階のスタンスは。市長選で支援してもらった方は応援するなど、いろいろ選択肢はあると思うが（記者） → まだ深刻に考えていない。応援いただいた方には応援で返したいという思いはあるが、単純ではなくて、言葉を選ばなければいけないが、今までの国政選挙の流れなどでスタンスが自分と違う方も散見される。時間もまだあるので、自分が誰を応援するかは考えなければならないと思っている。正直、誰が立候補すると言う情報もまだ正確に掴んでいない。新人も何人かい

らっしゃるといので見極めながら。自分がやろうとしている街づくりにこれまで協力してもらったか、今後協力してもらえるかを判断材料にしていきたい（市長）

【③職務代理者期間の市長給料不支給に関する条例提案】

- ・前本間市長が入院した流れもあると思うが、どうしてこの条例を提案したのか（記者）
→ 市長になってみて市長は年中無休であり、全く動けなくなれば、やめるか職務代理者を立てて代わりに判断してもらうしかないと感じている。市長をやっているのは、市長は頭だけ動いていてもだめ、いろんなどこに行って交渉したりできないと市長職は全うできないと実感。そういうことができない場合は職務代理者を立てて、本来の市長の職責をそういう方にやってもらうしかない。そういう場合、やはり報酬はもらうことはできない。そういう思いからノーワークノーペイと言うノーワークの考え方が、頭だけ生きてればワークしてるという従来の考え方ではなくて、頭も動き、身体も動き、行動もとれ、そこで初めて本来の職務を果たしたとなるだろうと。できなくなればやめるか職務代理者をたてるかして権限を譲らなければいけない。そうなった場合には報酬はもらえない。現状は、職務代理者を立てたとしても報酬が出る。それだと社会通念上やはり皆さんおかしいと思うんじゃないかなということから、私は、代理者を立てるような事態になれば報酬はもらえないということで、今回の条例でその意志を示させてもらった。本間前市長の時にも市民から疑問の声が出た。同じ事態になったら速やかに職務代理者を立てて報酬をもらわないという環境の下に身を置きたい（市長）
- ・動けなくてもアドバイスできる場合はある。それはノーワークではないのではないかと感じるもするが、それでも100%報酬をもらわないという判断をした理由は。（記者） → 報酬は100%カットであるが、共催組合から約6割傷病手当てがでる。そういう制度がある以上、保障制度があるのでノーワークノーペイを貫くのがしかるべき（市長）
- ・他の特別職である副市長、教育長などは今回提案する条例が適用されないがそこはどうか分けているのか（記者） → 同じ特別職だが、手当ての条件など市長と全く同じではないし、他の特別職の給与を減額するのは懲戒処分しかない。病気は悪いことをしているわけではないので、法に抵触する可能性がある。市長は懲戒処分ではなく、その点立場が異なる。法律との整合がとれないので他の特別職は自主返納と言うかたちをとる。市長は返納すると寄付にあたり、公職選挙法に抵触する（市長）
- ・今回の判断には市長自身が何度か体調を崩したことも影響したのか（記者） → 昨年の段階からこういうことをやることは決めていて、文言や法律とのすり合わせ、議会の動きとのタイミングをあわせることからこの時期になった。自分が体調を崩したときはこれで市長職を果たしたといえるのかということは感じたので、そういう要素もなくはない（市長）
- ・他市の事例は（記者） → 全国的にはある（市政推進調整監）

【④スルメイカ不良】

- ・スルメイカが不漁だと言われているが市内への影響は聞いているのか（記者） → 値段が高くなって地元のすし屋が大変とは聞いた。（株）山形飛鳥も少し影響あったがそれほどの影響はなかったと聞いている。資源が枯渇してきているのかわからないが、由々しき問題。函館市長や八戸市長は輸入まで農水省に要望していたので切実だったのだろう。私としてはそこまで深く考えてなかったが、函館や八戸に追いつこうという旗印を掲げた手前、やはり取れないと困る。特に山形飛鳥などの加工企業が立地しているのでこのまま続くということがあれば函館市長と同調したりしなければいけないかなと思いつつ、今のところそこまで切実な思いはない（市長）

【⑤日本遺産認定】

- ・日本遺産認定を受け、大型連休から5月中にかけての1か月経過しての所感を聞きたい。訪問した土地の反応など（記者） → 11都市で連携した日本遺産。他の地域からもラブコールはある。考えてみれば大阪などまで船は寄っていた。今年も先だって寄港地フォーラムを淡路島でやって、今度岡山市と鳥取市と野辺地町でもやるが、そういったフォーラムをやるところから入れてくれといわれる可能性はある。観光資源にしていくものにはあるし、それくらいの影響力があったかつての航路だったんだらうなと感じている。先行した11都市がいい刺激になっていると思っている。これから各都市でいろんな事業を展開して行くわけだが、それによって北前船が寄港した土地をどんどんメジャーなものにしたい思いはあるので頑張りたい。聞くところによると中国の大連市でも寄港地フォーラムをやりたいという声がある。連携できる日本遺産なのでメリットを生かして頑張りたい。大阪の食博覧会があって、北前船の寄港地がブースを出して、酒田市も秋田市と一緒に物産ブースを出して近畿圏にもアピールできた。全国の都道府県もブースを出していて、1県だけ出していなかったが、山形県も観光アピールという面では戦略を打つべきだろうと思うし、新たな部署も作ったとのことなので期待したい（市長）

【⑥ANAとクロネコヤマトとの協定締結】

- ・ANAとクロネコヤマトとの協定締結を受け、期待するところを聞きたい（記者） → 県知事に訴えて実施していただいた事業なので、庄内空港の利活用ということも含めて、山形県全体で農作物を東南アジアに売り込む戦略の手段のひとつとして活用してもらいたい。庄内農家から東南アジア、中国を含めて売り込むことで農業所得の水準を高めるような農業の振興につなげてもらいたい。庄内産のさくらんぼも立地的に有利だし、なし、メロンもどんどん海外に輸出してもらいたい。植物検閲が酒田からなくなって新潟から来ているが、酒田に常駐してもらって、常時輸出を展開できるよう庄内地域の重要要望、酒田市の重要要望としてもしっかり国に要望していきたい。先だって13副市長会議が開かれた。それぞれ規模は小さいが輸出しているので、庄内空港からの輸出をPRしてきた

ところ。尾花沢のすいかや南陽のシャインマスカット、東根、天童のさくらんぼを庄内空港から県の名品として東南アジア中国に送り出されるようになってもらいたい（市長）

【⑦「酒田市子育て世代包括支援センターぎゅっと」の改修工事】

・ぎゅっとの改修工事終了後セレモニーなどはやるのか（記者） → やったほうがいいだろうか。それでは考える（市長）